

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		区分						
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)					
市町村名	阿賀町	地方交付税種地	2-1	歳入総額	14,607,452	16,908,773	実質収支比率	4.7	4.8				
				財政健全化等	×	歳出総額	14,071,167	16,435,959	経常収支比率	87.6	88.1		
人口	22年国調(人)	13,303	産業構造	財源超過	×	472,814	(※1)	(95.2)	(94.9)				
	17年国調(人)	14,703		首都	×	105,698	標準財政規模	9,227,588	8,946,378				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,684	第1次	近畿	×	430,587	財政力指数	0.20	0.21				
	増減率(%)	-9.5		中部	×	-428	公債費負担比率	27.0	25.3				
面積(km <sup>2</sup> )	952.88	14	第2次	過疎	○	積立金	126,111	健全化判断比率	-	-			
				17年国調	869	12年国調	724	繰上償還金	210,101	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	14	4.870	第3次	山振	○	積立金取崩し額	-	連結実質赤字比率	-	-			
				低開発	×	実質単年度収支	679,845	398,638	実質公債費比率	18.7	19.8		
世帯数(世帯)	4,870	4.870	第3次	指数表選定	○	基準財政収入額	1,320,218	1,371,801	将来負担比率	180.9	203.2		
				33.5	40.3	基準財政需要額	6,846,983	6,777,126	資金不足比率(※3)	-	-		
職員数の状況				標準税収入額等	1,682,550	1,749,163							
				經常経費充当一般財源等	8,114,866	7,891,901							
				歳入一般財源等	11,264,099	11,479,436							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,347,914	25,146,083			
	市区町村長	1	7,500	一般職員	312	884,832	2,836	うち公的資金	17,124,338	17,916,265			
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	63	165,312	2,624	債務負担行為額(支出予定額)	505,545	653,189			
	取入役	-	-	うち技能労務職員	13	37,440	2,880	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,000	教育公務員	1	4,362	4,362	土地開発基金現在高	203,248	202,174			
	議会議長	1	2,430	臨時職員	5	7,695	1,539	積立金	636,408	429,537			
	議会副議長	1	1,920	合計	318	896,889	2,820	現在高	165,187	117,212			
	議会議員	18	1,770	ラスパイレシ指数			91.0	財政調整基金	2,422,629	2,058,339			
									減債基金				
									その他特定目的基金				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)	(23)	阿賀の里	○
(2)	診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(12)	さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計)	(24)	奥阿賀観光(株)	
(3)	町営スキー場事業特別会計	(6)	老人保健特別会計					(13)	新潟県中東福祉事務組合(一般会計)	(25)	(財)上川農業振興公社	
		(7)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	五泉地域衛生施設組合(一般会計)	(26)	(株)上川温泉	
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	(財)三川農業振興公社	
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(28)	(株)ホテルみかわ	
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(29)	(有)キャニオンパーク新谷	
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)			
								(19)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)			
								(20)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,368,705	9.4	1,368,705	16.1	普通税	1,361,675	99.5	-	
地方譲与税	113,169	0.8	113,169	1.3	法定普通税	1,361,675	99.5	-	
利子割交付金	3,732	0.0	3,732	0.0	市町村民税	368,976	27.0	-	
配当割交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	個人均等割	16,932	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	所得割	304,606	22.3	-	
地方消費税交付金	127,098	0.9	127,098	1.5	法人均等割	28,491	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,796	0.1	19,796	0.2	法人税割	18,947	1.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	888,794	64.9	-	
自動車取得税交付金	26,510	0.2	26,510	0.3	うち純固定資産税	874,797	63.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,393	2.0	-	
地方特例交付金	28,070	0.2	28,070	0.3	市町村たばこ税	76,512	5.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,558	0.1	17,558	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,512	0.1	10,512	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,644,853	52.3	6,803,620	79.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,803,620	46.6	6,803,620	79.8	目的税	7,030	0.5	-	
特別交付税	841,233	5.8	-	-	法定目的税	7,030	0.5	-	
(一般財源計)	9,333,695	63.9	8,492,462	99.6	入湯税	7,030	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	2,232	0.0	2,232	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	194,338	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	163,039	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	30,308	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,159,988	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,368,705	100.0	-	
都道府県支出金	874,013	6.0	-	-					
財産収入	59,229	0.4	30,332	0.4					
寄附金	4,500	0.0	-	-					
繰入金	18,614	0.1	-	-					
繰越金	472,814	3.2	-	-					
諸収入	344,082	2.4	556	0.0					
地方債	1,950,600	13.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	741,300	5.1	-	-					
歳入合計	14,607,452	100.0	8,525,582	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.3	82.1
(%)	年	96.4	96.8
	市町村民税	98.8	96.4
	純固定資産税	96.4	75.5
		96.5	77.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,761,733	実質取支	898
下水道	835,800	再差引収支	-37,288
簡易水道	212,400	加入世帯数(世帯)	2,327
上水道	5,519	被保険者数(人)	3,505
介護サービス	5,469	被保険者	78
国民健康保険	128,951	1人当り	91
その他	573,594	保険料(料)収入額	356
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,435	0.7	-	92,435	
総務費	2,270,481	16.1	204,905	1,586,800	
民生費	2,188,563	15.6	95,757	1,630,455	
衛生費	1,140,772	8.1	117,904	866,408	
労働費	77,703	0.6	-	1,337	
農林水産業費	864,827	6.1	556,611	367,696	
商工費	361,059	2.6	72,666	285,893	
土木費	2,412,535	17.1	938,235	1,673,379	
消防費	586,596	4.2	89,258	518,775	
教育費	941,728	6.7	244,667	650,754	
災害復旧費	31,826	0.2	-	15,768	
公債費	3,102,642	22.0	-	3,038,114	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,071,167	100.0	2,320,003	10,727,814	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,027,941	42.8	5,568,596	5,070,615	54.7
人件費	2,374,096	16.9	2,273,789	2,249,861	24.3
うち職員給	1,626,261	11.6	1,539,526	-	-
扶助費	551,203	3.9	256,693	256,042	2.8
公債費	3,102,642	22.0	3,038,114	2,564,712	27.7
内 元利償還金	3,102,480	22.0	3,037,952	2,564,550	27.7
訳 一時借入金利息	162	0.0	162	162	0.0
その他の経費	5,691,397	40.4	4,467,271	3,044,251	32.9
物件費	1,987,823	14.1	1,467,497	990,689	10.7
維持補修費	553,243	3.9	480,817	436,858	4.7
補助費等	711,910	5.1	616,858	151,171	1.6
うち一部事務組合負担金	58,595	0.4	58,595	52,294	0.6
繰入金	1,756,214	12.5	1,663,643	1,465,533	15.8
積立金	634,937	4.5	238,256	-	-
投資・出資金・貸付金	47,270	0.3	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,351,829	16.7	691,947	-	-
うち人件費	15,010	0.1	13,853	-	-
普通建設事業費	2,320,003	16.5	676,179	-	-
うち補助	1,051,937	7.5	28,912	-	-
うち単独	1,171,985	8.3	640,876	-	-
災害復旧事業費	31,826	0.2	15,768	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,071,167	100.0	10,727,814	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 新潟県阿賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 診療所特別会計, 町営入水一環事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include さくら福祉保健事務組合, さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 阿賀の里, 阿賀観光(株), 上川農業振興公社, etc.

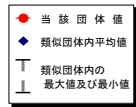
Large table with 4 main sections: 公債負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債負担比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes detailed financial ratios and breakdowns.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還額は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,684 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	952.88 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,607,452 千円	実質公債費比率	18.7 %
歳出総額	14,071,167 千円	将来負担比率	180.9 %
実質収支	430,587 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	9,227,588 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	24,347,914 千円		

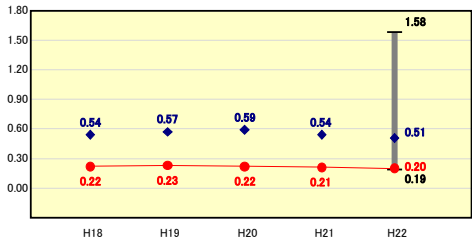


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 44/46 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

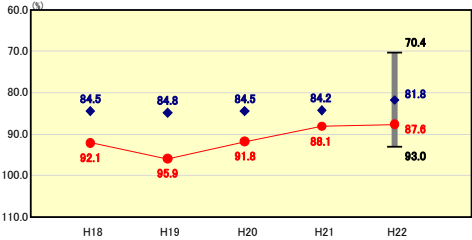


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、全国市町村平均を下回っている。同種施設の統合を進めるなど、歳出の徹底した見直しにより財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 41/46 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

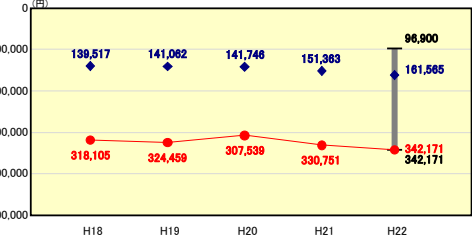


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税の増等により数値は改善している。人件費の削減、適切な地方債管理等行財政改革への取り組みを通じ経常的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [342,171円]

類似団体内順位 46/46 全国平均 114,985 新潟県平均 140,488

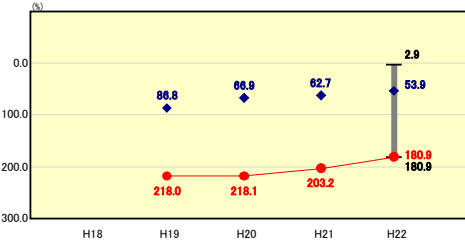


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体を大きく上回っているが、主に人件費が要因となっている。今後は、指定管理者制度の導入などにより、コストの低減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [180.9%]

類似団体内順位 45/46 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

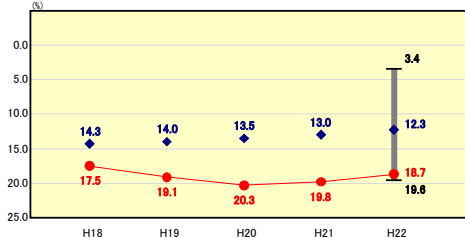


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高が高い水準で推移していることから、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、地方債の繰上償還の実施及び新規発行を抑制し、徹底した地方債管理に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.7%]

類似団体内順位 43/46 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

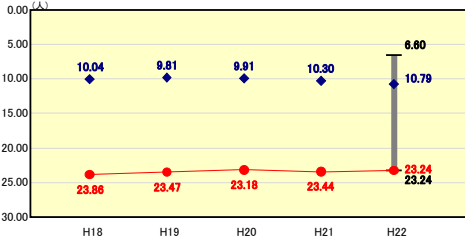


**実質公債費比率の分析欄**  
 公営企業会計元利償還金充当繰出金の上昇に伴い、類似団体平均を上回っている。今後は、公営企業会計において、加入促進や料金体系の見直しにより、料金収入を確保し、一般会計繰出金の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.24人]

類似団体内順位 45/46 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

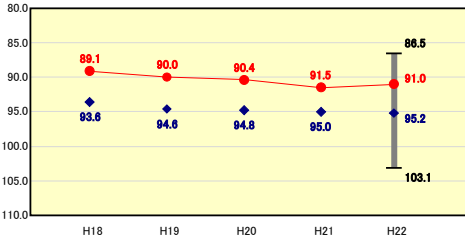


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均を大きく上回っているが、数員退職の推進や退職者の不補充により、人員の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [91.0]

類似団体内順位 4/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 財政力が弱く、従前より人件費を抑制してきた経緯から類似団体平均を下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与等を考慮に入れ、給与の適正化に努める。

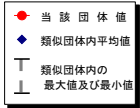
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

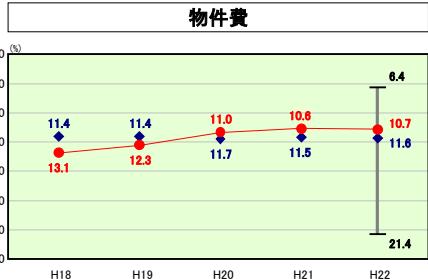
新潟県阿賀町

## 経常収支比率の分析

人口	13,684 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	952.88 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,607,452 千円	実質公債費比率	18.7 %
歳出総額	14,071,167 千円	将来負担比率	180.9 %
実質収支	430,587 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	9,227,588 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	24,347,914 千円		



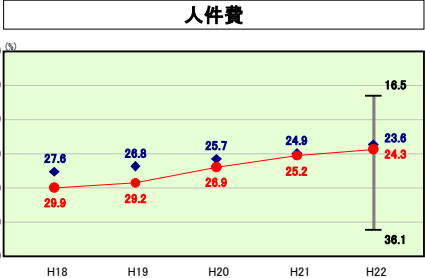
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/46 全国平均 12.8 新潟県平均 12.4

**物件費の分析欄**

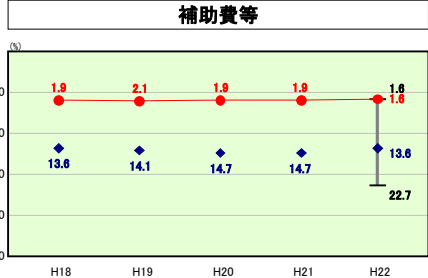
物件費に係る経常収支比率が平均を下回っており、今後についても指定管理者制度の導入などにより、コストの低減に努める。



類似団体内順位 27/46 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

**人件費の分析欄**

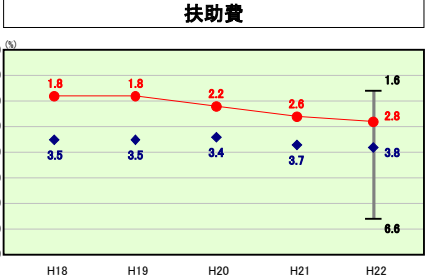
定員適正化計画による職員数の削減等により、平成18年度以降人件費に係る経常収支比率は減少してきている。今後も、職員数の適正化や給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 1/46 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

**補助費等の分析欄**

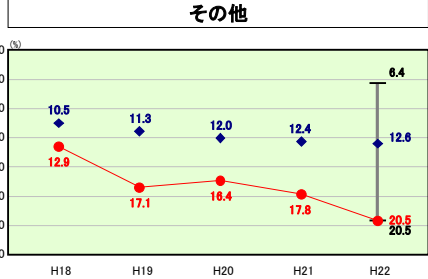
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因は、消防業務及びごみ処理業務を町で行っていることから一部事務組合への負担金が少額なためである。しかし、各種団体への補助金が多額になっていることから、補助金の見直しを行う必要がある。



類似団体内順位 7/46 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

**扶助費の分析欄**

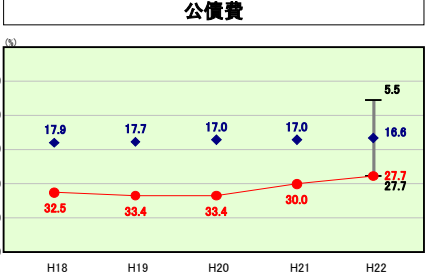
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、今後についても義務的経費の抑制に努める。



類似団体内順位 46/46 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

**その他の分析欄**

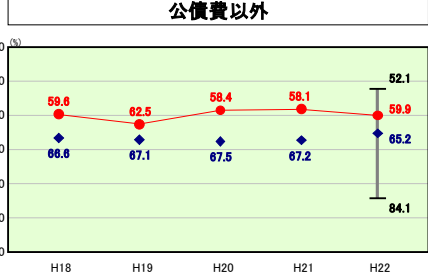
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業への繰出金の増加が主な要因となっている。このため、下水道加入率の向上及び簡易水道施設の統合等による維持管理経費を節減することにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 46/46 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

**公債費の分析欄**

近年の施設整備に伴う地方債の増発により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。さらに、公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っており、公債費負担は非常に重たいものになっている。今後についても、合併に伴う施設整備等による地方債の発行が見込まれており、非常に厳しい財政運営となることが予想される。このため、以前に発行した地方債の繰上償還を積極的に実施することにより、地方債現在高の抑制を図ることとする。



類似団体内順位 7/46 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

**公債費以外の分析欄**

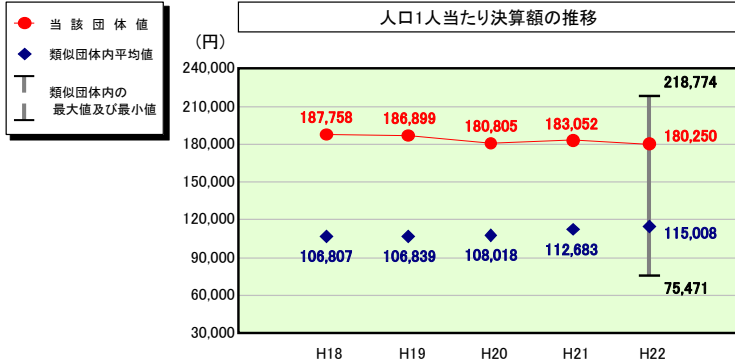
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、物件費をはじめ、今後も各事務事業の改善を進め、更なる効率的な経費執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県阿賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



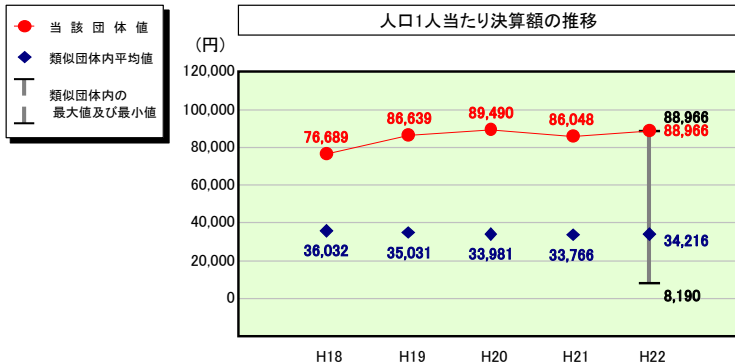
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,374,096	173,494	92,772	87.0
賃金(物件費)	169,562	12,391	8,266	49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	26,357	1,926	14,624	▲86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,159	304	2,124	▲85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,269	9,154	4,954	84.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,010	1,097	2,299	▲52.3
▲退職金	▲247,909	▲18,117	▲10,031	80.6
合計	2,466,544	180,250	115,008	56.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.24	10.79	12.45
ラスパイレース指数	91.0	95.2	▲4.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

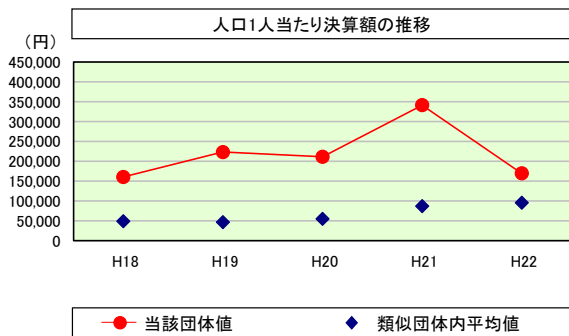


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,629,078	192,128	61,409	212.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	939,017	68,622	17,735	286.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	666	49	7,297	▲99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,489	2,155	1,799	19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	162	12	13	▲7.7
▲特定財源の額	▲64,528	▲4,716	▲2,166	117.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,316,473	▲169,283	▲51,876	226.3
合計	1,217,411	88,966	34,216	160.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

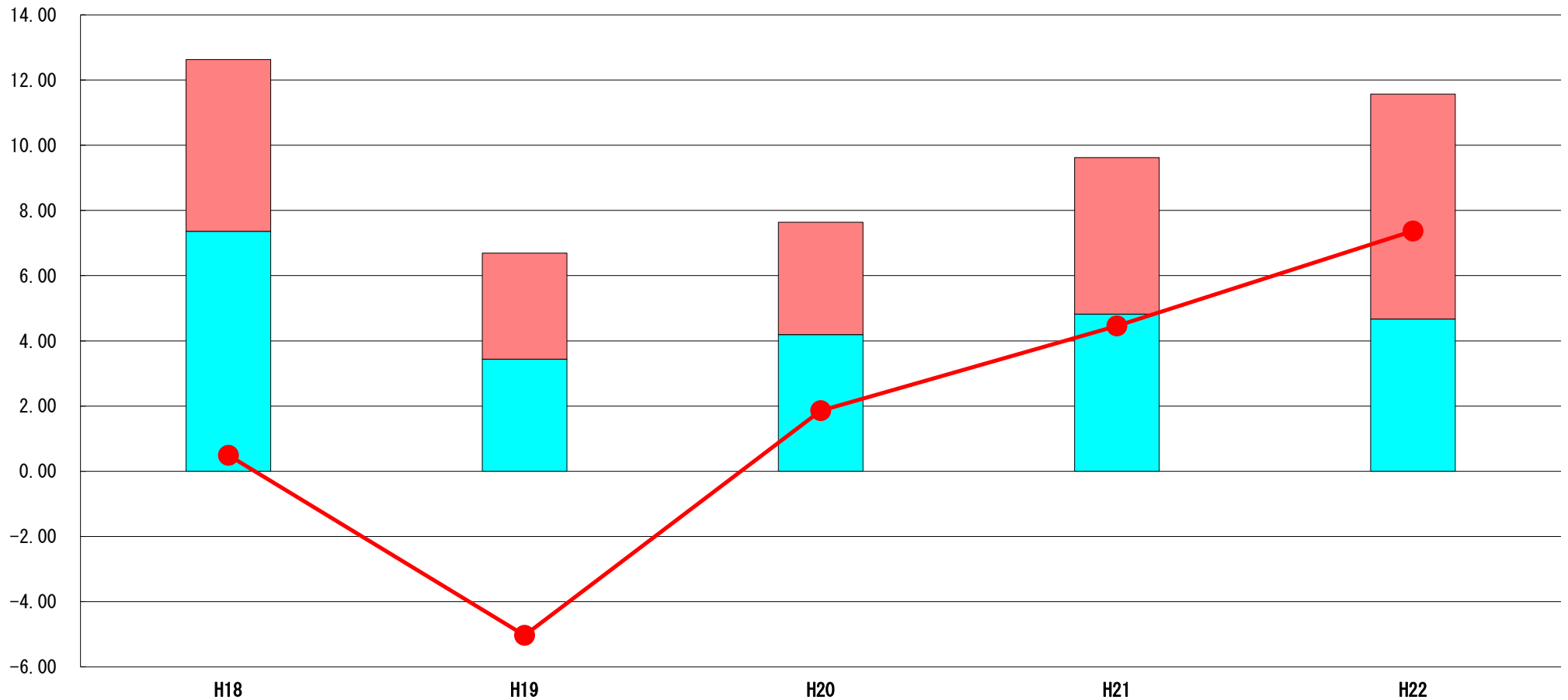
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,378,250	160,281	▲21.9	48,871	▲2.4	▲19.5
うち単独分	1,463,347	98,622	▲27.4	30,756	▲4.8	▲22.6
H19	3,239,460	222,919	▲39.1	46,517	▲4.8	43.9
うち単独分	1,344,459	92,517	▲6.2	26,777	▲12.9	6.7
H20	3,015,274	211,168	▲5.3	54,836	17.9	▲23.2
うち単独分	1,541,838	107,979	16.7	30,795	15.0	1.7
H21	4,762,124	341,371	61.7	86,910	58.5	3.2
うち単独分	2,999,701	215,032	99.1	50,891	65.3	33.8
H22	2,320,003	169,541	▲50.3	95,443	9.8	▲60.1
うち単独分	1,171,985	85,646	▲60.2	48,538	▲4.6	▲55.6
過去5年間平均	3,143,022	221,056	4.7	66,515	15.8	▲11.1
うち単独分	1,704,266	119,959	4.4	37,551	11.6	▲7.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.27	3.25	3.45	4.80	6.90
 実質収支額		7.36	3.44	4.19	4.82	4.67
 実質単年度収支		0.49	▲ 5.03	1.86	4.46	7.37

### 分析欄

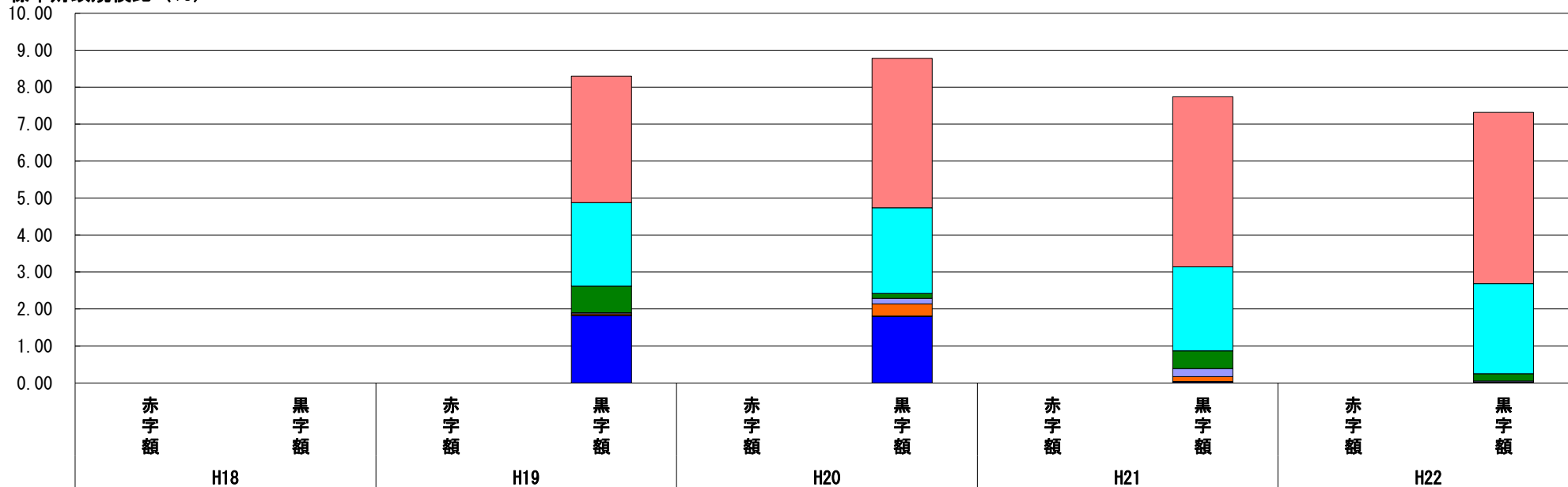
実質収支は毎年度黒字で推移しており、概ね良好な財政運営となっている。財政調整基金も平成19年度より増額してきている。その要因として主に普通交付税の増額があげられるが、当町の財政運営は交付税に左右されるともいえる。今後は合併特例期間の終了に備え財政調整基金の増額に努めるとともに、実質単年度収支にも留意していく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.42	4.04	4.60	4.63
水道事業会計		-	2.26	2.32	2.27	2.44
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.72	0.13	0.48	0.20
診療所特別会計		-	0.03	0.15	0.22	0.03
国民健康保険特別会計		-	0.04	0.33	0.13	0.01
下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.82	1.80	0.03	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率は全会計において黒字であり、赤字比率は算定されていない。今後も、引き続き健全な財政運営の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

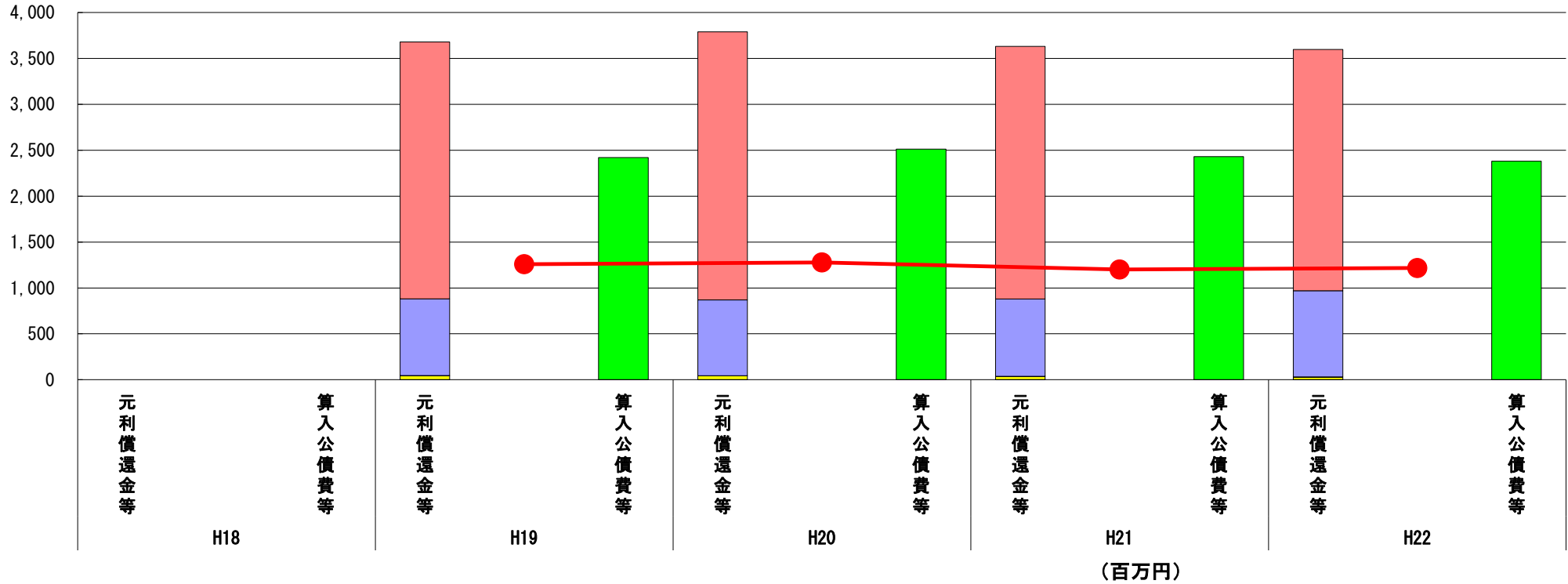


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県阿賀町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,798	2,920	2,752	2,629
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	836	826	842	939
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	-	44	43	37	29
	一時借入金利子	-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,420	2,512	2,431	2,381
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,259	1,278	1,201	1,217

**分析欄**  
 平成20年度以降、元利償還金は減少しており、主に過疎対策事業債分の算入公債費も減少しているため実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっている。今後は、元利償還金が合併に係る施設整備等により多額であり、平成26年度まで再度増額となることや、簡易水道事業施設整備における地方債の発行が見込まれていることから、町債の繰上償還の実施等、残高の縮減に向けた地方債管理をしていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

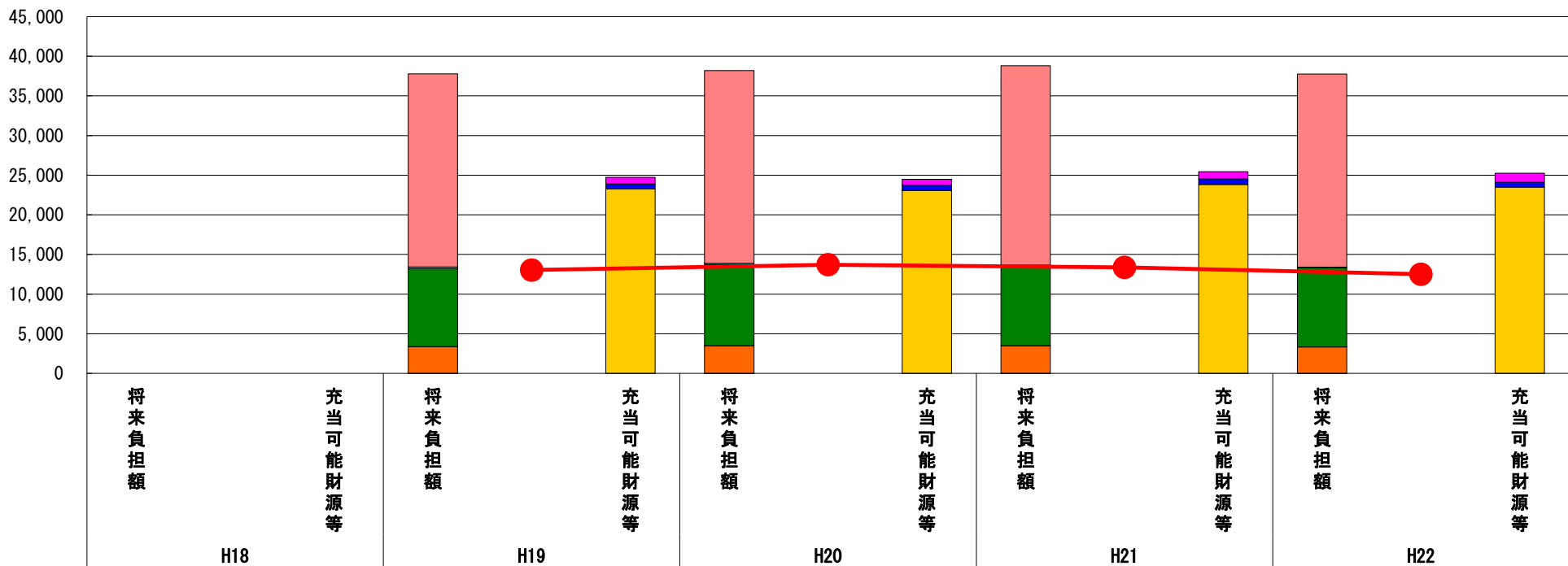
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県阿賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,344	24,297	25,146	24,348	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	206	158	117	84	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,842	10,228	10,042	9,981	
	組合等負担等見込額	-	6	6	5	5	
	退職手当負担見込額	-	3,375	3,471	3,475	3,308	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	22	22	22	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	866	744	891	1,121	
	充当可能特定歳入	-	589	644	712	624	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,289	23,082	23,834	23,498	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,029	13,713	13,369	12,506	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が、標準財政規模を大きく上回っており、依然として高い数値で推移している。また、公営企業債等繰入見込額においても簡易水道における施設整備の起債償還による負担が大きく、将来の財政を圧迫する要因となっている。今後は計画的な繰上償還と起債発行額の抑制とともに、充当可能基金の増額を図るなど、将来負担が軽減されるよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。